



### 公共施設再配置計画の着実な推進で 西中学校体育館と西公民館等の複合化に 绿水クラブ 高橋 文雄

一 平成24年度補正予算と25年度予算をつなげる15か月予算について

問 国では、経済対策や震災復興および防災対策を優先し、諸施策を講じているが、本市での15か月予算の対応はどのようなか。

答 国の15か月予算に準じて、公共工事の端境期がないよう前倒しで発注している。平成25年度では秦野駅南(今泉地区)土地区画整理事業をはじめ、多くの大型事業を市内業者が受注しやすいよう分割発注することなどを考えている。

二 財政状況について

問 財政調整基金の適正な額と本市の現状はどのようなか。

答 標準財政規模の5%から10%が適正とされている中、本市は平成24年度末で10%の約32.8億円を見込んでいる。

三 行政計画について

問 本市の行政計画は、総合計画、新行革プラン、公共施設再配置計画の三本立てとしてしているが関連性はどのようなか。

答 人口減少、少子高齢化などの社会情勢の変化に対応するために平成23年3月に策定した総合計画の中に公共施設再配置計画による公共施設の維持管理費の縮減と、新行革プランの評価結果に基づく改革の実施計画を盛り込み、三位一体の計画としている。

問 行政計画の成果と今後の取り組みはどのようなか。

答 障害者施設の社会福祉法人への移行や保健福祉センターへの郵便局の誘致などを実施した。引き続き、西中学校体育館と西公民館等の複合化などの計画を推進する。

四 新東名高速道路等について

問 新東名高速道路秦野インターチェンジ(仮称)周辺は、産業立地に最適である。平成30年開通予定の伊勢原北インターチェンジ周辺開発計画は、5年前から土地利用を検討しているが、本市でも早期に周辺の整備計画を策定すべきか。

答 そのほか、「市民の健康を守る施策について」、「震生湖周辺整備計画について」、「鳥獣対策について」、「教育行政について」、「全国報徳サミットについて」などの質問をした。



公共施設再配置計画で複合化予定の西中学校体育館と西公民館

と考えるがどうか。

答 20年、30年先の本市の発展を左右する重要なインフラ整備であると考えている。現状では市街化調整区域であり、都市計画法や農業振興地域の整備に関する法律などの規制があるが、制度の柔軟な運用を国や県などに働きかけ、関係部局と連携し、総合的に推進していきたい。

要望 伊勢原市でも条件は同じである。産業振興、雇用促進などのためにも地域の理解を求め、早期に推進してほしい。

耐震化の必要性があると考え、今後の取り組みはどのようなか。

答 平成25、26年度で、庁舎耐震基本構想を策定し対応していく。

三 介護予防施策について

問 岡山市津山市の筋力体操の先進事例を参考に、成果の出る事業展開を図るべきと考えられるか。

答 先進事例を十分に研究し、反映させていきたい。

四 予防接種事業について

問 子宮頸がんは予防接種と検診により100%の予防ができると言われているが、接種率や検診率向上の取り組みはどうか。

答 検診無料クーポン券の送付などを行っているが、さらなる工夫



### 新東名工事車両通行地域の 住民の安全を確保せよ 日本共産党 露木 順三

一 市長の政治姿勢について

問 デフレ不況は労働者の所得の減少が原因で、労働者派遣法により非正規雇用を拡大したことに問題がある。本市非正規職員の待遇を改善し、正規職員への移行を進めるべきと考えられるか。

答 正規職員への登用は法制度上困難だが、平成25年度から経験年数に応じて賃金を上げていく。

二 平和への取り組みについて

問 北朝鮮の核実験強行に強い抗議を表明する。この問題は、平和的、外交的に解決する原則で、国際社会の一致した対応が重要だが、市長の考えはどのようなか。

答 核兵器のない平和な世界の実現を願う一人として大変遺憾である。核兵器の廃絶と恒久平和の実現に向けた取り組みに努めていく。

三 勤労者、中小零細業者の施策について

問 中小企業金融円滑化法が平成25年3月末に終了し、資金繰りの破綻により、廃業や倒産が予測されるが、金融対策はどのようなか。

答 国の指導を遵守するよう、市内金融機関に要請する。

問 中小企業振興条例を制定し、産業政策を進めるべきだがどうか。

答 他市の状況を把握し、効果を見極めた上で検討していきたい。

問 快適な住まいづくり助成制度の地域経済効果はどのくらいか。

答 2億6000万円を期待する。



住民の安全確保が求められる新東名高速道路の工事(写真:新東名高速道路構想図)

一 社会的居場所づくり支援事業について

問 この事業は、生活保護受給世帯の中学生を対象に、高校受験のための支援などを行う、本人負担がない新規事業である。生活保護受給世帯の子どもが、十分な教育を受けられないために、貧しい境遇から抜けられないという、負の連鎖を断ち切るために始めるが、生活保護受給世帯の数は、受給資格のある貧困世帯の20%弱にすぎない。負の連鎖を断ち切る対象とすべき中学生の数は、現在想定している36世帯の5倍以上と思われるが、それらの世帯にはどう対応するのか。また、支援する体制はどのようなか。

答 本事業は、その特性から対象者が限られ、また個人情報保護のもと慎重な運営が求められていることもあり、生活保護受給世帯以外に対象を広げることは難しい。支援体制は、新たに採用する非常勤職員、査察指導員、担当ケースワーカーが連携し、平成25年の夏にはスタートしたい。

問 負の連鎖を断つための実効性ある方法を考えなければ、政治とはいえないと思うがどうか。

答 すべてできないとは思っていないが、まず福祉的な施策としてこの事業から始めていきたい。要望 現在、生活保護受給世帯、同じ境遇にありながらも生活保護を受給していない層との間に、社会的な摩擦やあつれきがある。この事業は、それを悪化させる罪つくりの一步になりかねないため、よく検討してほしい。



### 負の連鎖は 生活保護受給世帯に限らない 無所属クラブ 吉村 慶一



教育支援体制の拡大を検討せよ



### 安心して暮らせる社会福祉の充実と 活力あるまちづくりの推進を 公明党 山下 博己

一 市民との協働について

問 市民との協働を進めていく上で職員が最も心得るべき点は何か。

答 市民の目線で、目的に向かい共に考え自ら行動することである。

意見 大事な点は市民への情報公開と説明責任を果たすことである。

二 防災・安全対策について

問 平成24年度の通学路総点検を踏まえた安全対策の状況はどうか。

答 29カ所の対応が必要と判断し、現在13カ所について取り組んでいるが、さらに進めていきたい。

三 子育て支援対策について

## 議会のうごき

- 2月
  - 15日(金)・代表者会議・議員連絡会
  - ・議会活性化特別委員会
  - 19日(火)・議会運営委員会
  - 22日(金)・市議会第1回定例会開会【傍聴者1人】
  - 26日(火)・本会議(代表質問)【傍聴者15人】
  - 27日(水)・本会議(代表質問)【傍聴者13人】
  - ・議会運営委員会
  - 28日(木)・本会議(議案審議)【傍聴者1人】
  - ・予算特別委員会
  - ・代表者会議
- 3月
  - 1日(金)・本会議(一般質問)【傍聴者19人】
  - 4日(月)・本会議(一般質問)【傍聴者30人】
  - ・代表者会議
  - 5日(火)・総務常任委員会【傍聴者1人】
  - ・文教福祉常任委員会【傍聴者なし】
  - ・環境産業常任委員会【傍聴者なし】
  - 7日(木)・予算特別委員会(総務分科会)【傍聴者なし】
  - 11日(月)・予算特別委員会(文教福祉分科会)【傍聴者なし】
  - 12日(火)・予算特別委員会(環境産業分科会)【傍聴者1人】
  - 13日(水)・予算特別委員会(都市建設分科会)【傍聴者なし】
  - 15日(金)・議会活性化特別委員会【傍聴者1人】
  - ・代表者会議
  - 22日(金)・議会運営委員会
  - ・予算特別委員会【傍聴者2人】
  - ・市議会第1回定例会閉会【傍聴者5人】
  - ・代表者会議・議会運営委員会・議会報編集委員会
- 4月
  - 16日(火)・代表者会議・議員連絡会・議会活性化特別委員会
  - 24日(水)・議会報編集委員会・議会報告会
  - 27日(土)・議会報告会